

確認すること。

3. 在アルジェリア邦人に対するテロ事件の教訓も踏まえ、領事、警備、情報収集、施設整備を含め、在外公館における外交活動に必要な予算を確保すること。
4. ODA予算の対前年度比増額を実現し、日本にとって好ましい国際環境を作り、日本経済の活性化に貢献する戦略的ODAを推進すること。
5. 異例に急激な円安が外交予算を危機的に圧迫しており、予算編成に当たっては、為替変動の影響を緩和するために所要の手当を行うこと。

さらに今後、わが党は、これまでの取組を総括した上で、昨今の国際情勢の変化を踏まえ、改めて外交力強化に向けた議論を開始することとし、一定の時間をかけて、様々な観点から方策を検討していく。

以上、決議する。